

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社エムオーテック

上場取引所 東京

コード番号 9961

本社所在都道府県

(URL <http://www.motec-co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 数納 芳伸

TEL (03)5543 - 2518

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,768	-	306	-	294	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	26,737	-	932	-	846	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	88	-	4.71	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	249	-	12.25	-

(注) 持分法投資利益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,768,688 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 18,774,727 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	31,808	12,701	39.9	676.82
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	34,138	12,720	37.3	676.60

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 18,766,595 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 18,771,595 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	57	121	448	1,678
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	508	57	1,989	1,947

(4)連結範囲及び持分法の摘要に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,030	800	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 99 銭

- 1 当期より中間連結決算を行っているため、前期中間実績および増減率につきましては記載しておりません。
- 2 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

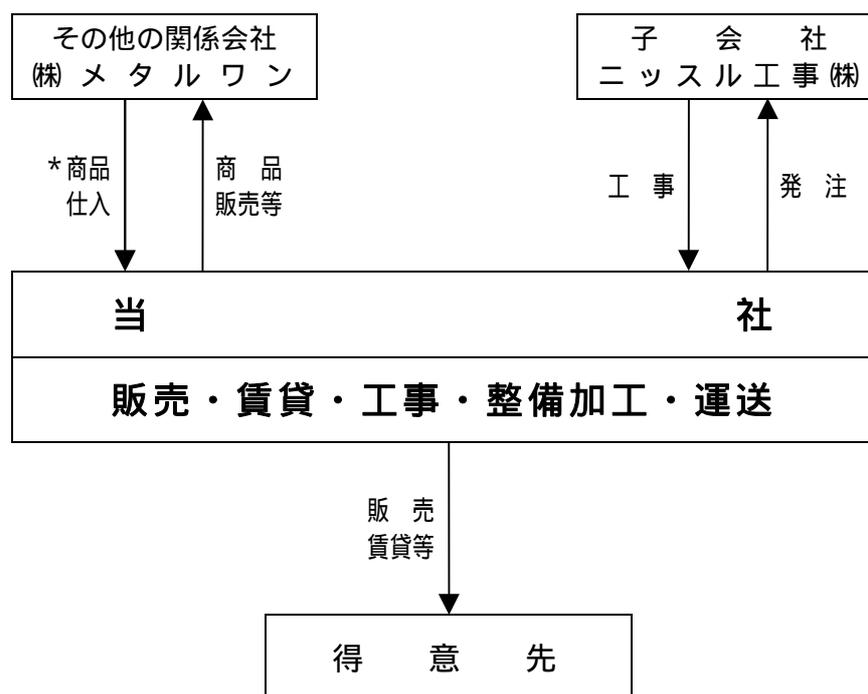
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および子会社ニッスル工事株式会社で構成されております。

当社の事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵(株)の製品が主体で、主に(株)メタルワンから仕入、鋼材の販売等を行っております。また、ニッスル工事(株)（子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

2-1 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連携をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

2-2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、安定した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・工事用機器・工場設備等々の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

2-3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資しやすい単位が重要であると認識しております。

現状の当社株式は投資しやすい単位であり、当面投資単位の引き下げは考えておりません。今後は、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処してまいります。

2-4 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、当面 300 億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率 4% を目指しております。

2-5 中長期的な経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。

具体的には下記項目に取り組んでまいります。

顧客層の拡充

市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業

技術力・工事施工能力の向上

保有機材の質・量の改善および特性商品の開発

財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上の増収に注力します。

取組みといたしましては、(1)顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、(2)メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、(3)特性商品・工法（簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他）の積極的な活用、(4)原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、(5)金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取り組んでおります。

2-6 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実にも努めてまいります。

2-7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性の向上ならびに機動性の確保を図り、常に環境の変化に即応した意思決定のできる経営システムを維持することを、重要な経営課題と位置づけております。

また、株主および投資家に対しても適時適切な情報の開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関として毎月 1 回開催し、各経営課題や重要な事項に関し、迅速かつ十分な議論、検討を経て意思決定を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名の計 3 名体制で最低毎月 1 回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。更に、当社では監査室による内部監査を定期的実施しており、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営幹部に対して助言や提言を適時行っております。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士および会計監査人に必要に応じて相談し、その助言と指導を受け経営上の健全性の維持に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の整備を図り、企業倫理遵守の徹底をもって、コーポレート・ガバナンスの充実を目差しております。

また、取締役の経営責任をより明確にし、最適な経営体制の維持を図ることを目的として、本年 6 月の定時株主総会にて承認を得、取締役の任期を 2 年から 1 年に変更いたしました。

更に、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を担う機関と明確に位置づけ、業務執行機能の強化と機動的な意思決定を図るため、本年 6 月 29 日付にて執行役員制度を導入いたしました。

2-8 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主であります株式会社メタルワンは平成 16 年 9 月 30 日現在で当社の発行済株式総数の 39.4%を所有しております。また、同社は当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。今後ともメタルワングループ各社との関係を重要視してゆく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

当グループは、当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計年度との対比は記載しておりません。

3-1 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、輸出の伸びに牽引される形で、製造業を中心とした企業業績の改善、設備投資の増加など、景気に明るい兆しがみられましたが、一方では、改善されない失業率、低調な個人消費等、依然として本格的な景気回復にはいたりませんでした。

建設業界におきましては、民間建設投資に増加の傾向がみられたものの、公共建設投資の縮小が続き、厳しい経営環境は改善いたしませんでした。

当重仮設業界におきましても、建設業界の経営環境の影響を受け、厳しい状況の下で推移いたしました。

このような情勢下、当社は全国展開する営業網を活用し、地域に密着したきめ細かな営業活動を行い、商権の確保に努めるとともに、ITを利用した業務効率の推進、更には全ての原価見直しを推し進めコストの削減に努めました。

この結果、連結売上高は販売売上の減少はありましたが、賃貸売上、完成工事高、整備加工売上の増加により 117 億 68 百万円となりました。損益面では、鋼材価格の高騰の影響を受け販売売上他の収益改善が寄与し、経常利益は 2 億 94 百万円となりました。連結中間純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益 42 百万円、特別損失に会員権評価損等 1 億 23 百万円を計上し、法人税等を加減した結果、88 百万円となりました。

3-2 通期の見通し

下半期の建設業界の見通しは、増加傾向で推移した民間建設投資に停滞感が生じつつあるとともに、公共建設投資の減少傾向も続き、厳しい状況下に置かれるものと思われれます。また重仮設業界においても引続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は上半期において鋼材価格の高騰等もあり販売売上他の収益が増加いたしましたが、上述の建設業界の影響を受け受注環境は、なお一層厳しさを増すとともに鋼材価格の上昇がコストアップ要因へと転化され収益を低下させるものと予想されます。このような状況の中、適格年金制度から確定拠出型年金制度に替えての退職給付債務一掃、工場設備の整備等、経営体質の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 270 億 30 百万円、経常利益 8 億円、連結当期純利益 3 億円を予定しております。

3-3 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少と固定資産の売却による収入はあったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加と有利子負債の圧縮による減少によって、全体として16億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、57百万円となりました。

これは主に、仕入債務減少の17億13百万円、たな卸資産増加による5億48百万円の支出があったものの、売上債権減少の21億21百万円およびその他流動資産減少の1億46百万円等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億21百万円となりました。

これは主に、固定資産売却の1億20百万円とその他投資等の売却、返還による77百万円の収入があったものの、有形固定資産取得の46百万円およびその他投資等取得の25百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、4億48百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額3億円および配当金の支払額1億12百万円によるものです。

3-4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成16年9月中間期
自己資本比率（％）	37.3	39.9
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	13.3
債務償還年数（年）	17.9	76.2
インフラストラクチャ・レシオ（倍）	4.7	1.2

（注）1．各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- (1)自己資本比率　：　自己資本／総資産
- (2)時価ベースの自己資本比率　：　株主時価総額／総資産
- (3)債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- (4)インフラストラクチャ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2　株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
- 3　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4　債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1,678		1,947	
2 受取手形及び売掛金	9,633		11,754	
3 たな卸資産	11,842		11,294	
4 その他	230		417	
貸倒引当金	23		61	
流動資産合計	23,361	73.4	25,352	74.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 土地	4,604		4,691	
(2) その他	1,531		1,645	
有形固定資産合計	6,136		6,337	
2 無形固定資産	72		77	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,757		1,712	
(2) その他	664		829	
貸倒引当金	184		170	
投資その他の資産合計	2,238		2,370	
固定資産合計	8,447	26.6	8,785	25.7
資産合計	31,808	100.0	34,138	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	8,232		9,951	
2 短期借入金	5,400		5,700	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	935		569	
4 未払法人税等	63		446	
5 引当金	10		-	
6 その他	1,670		1,563	
流動負債合計	16,311	51.3	18,231	53.4
固定負債				
1 長期借入金	2,450		2,851	
2 引当金	324		313	
3 その他	21		21	
固定負債合計	2,795	8.8	3,186	9.3
負債合計	19,107	60.1	21,417	62.7
(資本の部)				
資本金	3,226	10.1	3,226	9.5
資本剰余金	3,022	9.5	3,022	8.9
利益剰余金	6,310	19.8	6,355	18.6
その他有価証券評価差額金	144	0.5	118	0.3
自己株式	2	0.0	1	0.0
資本合計	12,701	39.9	12,720	37.3
負債・資本合計	31,808	100.0	34,138	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		11,768	100.0		26,737	100.0
売上原価		9,935	84.4		22,796	85.3
売上総利益		1,833	15.6		3,941	14.7
販売費及び一般管理費		1,526	13.0		3,008	11.2
営業利益		306	2.6		932	3.5
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	11			15		
2 その他	34	46	0.4	37	53	0.2
営業外費用						
1 支払利息	51			122		
2 その他	7	58	0.5	16	139	0.5
経常利益		294	2.5		846	3.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益	-			86		
2 貸倒引当金戻入益	42			3		
3 前期損益修正益	-	42	0.4	17	107	0.4
特別損失						
1 固定資産除売却損	32			11		
2 固定資産評価損	-			196		
3 投資有価証券評価損	-			4		
4 会員権評価損	65			27		
5 会員権償還損	-			6		
6 会員権処分損	4			-		
7 グループ年金脱退拠出金	-			104		
8 退職給付会計基準変更 時差異償却	21	123	1.1	43	395	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		212	1.8		558	2.1
法人税、住民税及び事業税	47			451		
法人税等調整額	76	124	1.1	143	308	1.2
中間(当期)純利益		88	0.7		249	0.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,022		3,022
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,022		3,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,355		6,265
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		88	88	249	249
利益剰余金減少高					
1 利益配当		112		150	
2 役員賞与		20	132	10	160
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,310		6,355

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	212	558	
2.減価償却費	111	229	
3.貸倒引当金の増減額(は減少)	24	55	
4.投資有価証券評価損	-	4	
5.投資有価証券売却益	-	86	
6.前期損益修正益	-	17	
7.固定資産除売却損	32	11	
8.固定資産評価損	-	196	
9.会員権評価損等	69	34	
10.貸倒引当金戻入	42	-	
11.退職給付引当金の増減額(は減少)	34	81	
12.受取利息及び受取配当金	11	15	
13.支払利息	51	122	
14.売上債権の増減額(は増加)	2,121	580	
15.たな卸資産の増減額(は増加)	548	953	
16.その他流動資産の増減額(は増加)	146	139	
17.仕入債務の増減額(は減少)	1,713	235	
18.その他流動負債の増減額(は減少)	97	280	
19.役員賞与支払額	20	10	
20.その他	10	15	
小 計	526	1,072	
21.利息及び配当金の受取額	11	15	
22.利息の支払額	50	107	
23.法人税等の支払額	430	471	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	508	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出	1	2	
2.投資有価証券の売却による収入	-	261	
3.有形固定資産の取得による支出	46	208	
4.有形固定資産の売却による収入	120	13	
5.無形固定資産の取得による支出	1	6	
6.その他投資等の取得による支出	25	20	
7.その他投資等の売却による収入	23	7	
8.その他投資等の返還による収入	53	4	
9.貸付けによる支出	6	2	
10.貸付金の回収による収入	4	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	57	

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
	当中間連結会計期間	連結キャッシュ・フロー
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純減少額	300	1,400
2.長期借入れによる収入	300	2,900
3.長期借入金の返済による支出	334	3,338
4.自己株式取得による支出	1	0
5.配当金の支払額	112	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,947	3,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,678	1,947

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によって
おります。

たな卸資産

(イ)商 品……………総平均法による原価法

(ロ)未成工事支出金……………個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異（219百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、中間期末要支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。

ヘッジ方針等

借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

(追加情報)

1. 役員賞与引当金

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用処理しております。

2. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、12百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,464 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 5,713 百万円
<p>コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約をしております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000 百万円 貸出実行残高 - 百万円 差引額 3,000 百万円</p>	<p>コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000 百万円 貸出実行残高 - 百万円 差引額 3,000 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料報酬 818 百万円 福祉費 120 百万円 借地借家料 154 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料報酬 1,589 百万円 福祉費 233 百万円 借地借家料 314 百万円</p>
-	<p>2. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。</p>
-	<p>3. 特別損失の固定資産評価損は、保有する賃貸マンションおよび保養施設について評価損を計上したものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 86 百万円 土地 109 百万円 計 196 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 1,678 百万円	現金及び預金 1,947 百万円
現金及び現金同等物 1,678 百万円	現金及び現金同等物 1,947 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	814	1,058	244
計	814	1,058	244

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 優先出資証券	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	199
計	699

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区 分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券 株式	812	1,012	199
計	812	1,012	199

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 優先出資証券	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	199
計	699

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は平成16年11月1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

5 . 生産・受注及び販売の状況

5-1 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。
(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

区 分	受 注 高	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
	(百万円)		(百万円)	
工 事	2,552	-	2,540	-

なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っていません。

5-2 形態別売上実績

区 分 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
販 売	6,174	-
賃 貸	1,399	-
工 事	2,439	-
整 備 加 工 等	1,753	-
合 計	11,768	-

当社工場における主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備(復元・修理)と加工及び在庫管理であり、主要商品の受注生産は行っていません。

なお、販売・賃貸等の数量については、品種により単位が異なるため、数量表示が困難であり記載していません。